慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	シェア居住する高齢者 : なぜ彼/彼女はグループリビングを選択したのか
Sub Title	Elderly people in shared housing : Why was group living chosen?
Author	近兼, 路子(Chikakane, Michiko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2015
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.80 (2015.) ,p.13- 28
JaLC DOI	
Abstract	In a rapidly aging Japanese society, where and how the elderly should live has emerged as a social issue. Although some believe that shared housing is a viable option, the norm of living with one's family may constrain the growth of shared living and its acceptance in Japan, because people tend to view living with outsiders as undesirable making them feel unenthusiastic and reluctant. Based on their personal narratives, this study analyzes why the elderly living in shared housing have chosen such a way of living. From the evidence, it was observed that they had developed a desire to live with someone after their form of residence changed from living with family members to living alone. In addition, the networks of personal contacts had a key role in introducing shared housing to the elderly. This study concludes that developing regional networks is important in promoting shared housing for the elderly to the Japanese public.
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000080-0013

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

シェア居住する高齢者

―なぜ彼／彼女はグループリビングを選択したのか―

Elderly People in Shared Housing:

Why was Group Living Chosen?

近　兼　路　子*

Michiko Chikakane

In a rapidly aging Japanese society, where and how the elderly should live has emerged as a social issue. Although some believe that shared housing is a viable option, the norm of living with one's family may constrain the growth of shared living and its acceptance in Japan, because people tend to view living with outsiders as undesirable making them feel unenthusiastic and reluctant.

Based on their personal narratives, this study analyzes why the elderly living in shared housing have chosen such a way of living. From the evidence, it was observed that they had developed a desire to live with someone after their form of residence changed from living with family members to living alone. In addition, the networks of personal contacts had a key role in introducing shared housing to the elderly. This study concludes that developing regional networks is important in promoting shared housing for the elderly to the Japanese public.

Key words: Elderly, shared housing, choice of residence, human network, norm of living with family

1.　はじめに

近年，新たな居住のあり方としてシェア居住が注目されている。家族以外の他者と共同で暮らすシェア居住は若者が中心であるが，高齢者のシェア居住も徐々に増えている。実際にシェア居住をしている高齢者たちは，なぜ，新しい住まい方を選んだのだろうか。シェア居住の選択理由を分析することで，そこで暮らす高齢者の実態の一端を把握し，シェア居住が今後，高齢者の居住選択肢の一つとなり得るのかを検討することが本稿の目的である。

日本では高齢化が進み，総務省統計局によると65歳以上の高齢者人口は3317万人（2014年12月1日時点），総人口の26.1%を占めている。2010年の国勢調査によると[1)]，高齢者の住まい方では単独世帯

* 慶應義塾大学社会学研究科社会学専攻後期博士課程2年

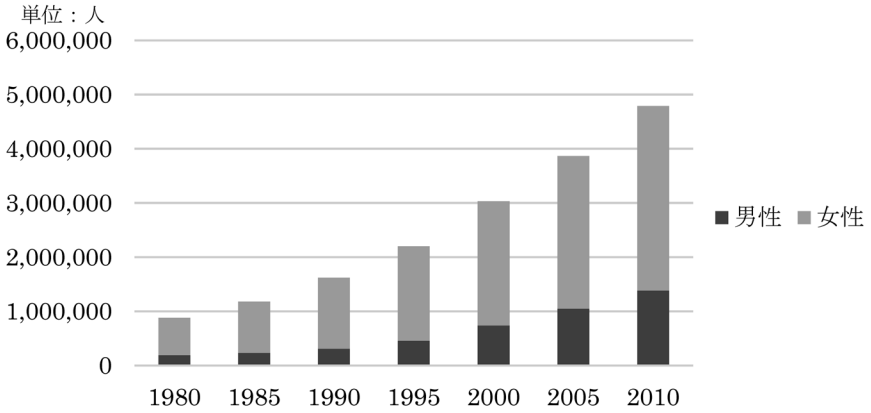

図1　65歳以上人口の単独世帯数の推移
出典：総務省統計局の国勢調査時系列データ中の世帯より筆者作成（http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001007704&cycode=0最終アクセス2015.5.28）

の増加が顕著である。単独世帯は479万1千世帯で，65歳以上人口の16.4%である。男女別でみるならば65歳以上の男性の11.1%，女性では20.3%が一人暮らしをしていることになる。

また，単独世帯は2010年までの過去10年間で約1.6倍に増えており，今後も増加傾向は続くと考えられる。それは次のような理由による。一つ目は，2010年の国勢調査で高齢夫婦世帯（夫65歳以上，妻60歳以上）が一般世帯の総数の10.1%（525万1千世帯）を占めていることである。高齢夫婦世帯は，配偶者との死別により一人暮らしとなる可能性がある。二つ目は，未婚の高齢者の人口規模の増加が予測されていることである。とりわけ人口規模で目立った増加が予想されるカテゴリーの一つとして，「単独世帯に所属する65～79歳の男子」が挙げられている（白井・大江 2006）。2010年の国勢調査でみても，60～64歳の男性未婚者の割合は10.3%, 55～59歳では14.7%であり，この10年間でそれぞれ6.4%, 8.6%増加している。今後も彼らが未婚のままであれば，男性高齢者の単独世帯が増加する可能性がある[2)]。

三つ目として，居住意識の変化が挙げられる。戦後の日本では，同居するのは家族でなければならないという考え方があるといわれている[3)]。また，核家族化が進む一方で三世代同居意識も存続し，ケアの対象ととらえられる高齢者が子世代と同居するのはあたり前であると考えられてきた（落合 1994; 施 2012）。高齢者の単独世帯が増加しているのは，この老親との居住意識が変化したからではないかと考えられる。最近の同居意識の傾向についてみると，老親側も子世代側も同居に否定的な意識を持つ者が増えている。2010年に内閣府が実施した，60歳以上の親の子どもとの同・別居意識に関する調査によると，将来の意向として「同居」との回答は37.5%,「わからない」は27.6%,「別居」は26.3%であった。将来，子どもとの同居の意向を持つ者の割合は最も多いものの，2001年からは減少しており，別居の意向を持つ者が増加している[4)]。一方，子世代側については，田渕（2012）が，全国家族調査の3時点のデータ（1998年，2003年，2008年）の分析から，同居規範を支持する者が減少傾向にあると述べている。これらの調査結果にしたがうならば，高齢夫婦世帯は今後も増加するであろうし，高齢者の単独世帯も増えることになる[5)]。

孤独死の問題などが社会問題として取り上げられるように，高齢者の一人暮らしは社会的孤立に陥り

やすい。また，介護が必要な高齢者も増えており，要支援または要介護者と認定された一人暮らしの者は増加傾向にある[6)]。高齢者介護については，2000年からの介護保険法の施行により介護の選択肢が増加したものの，家族による介護を望ましいとする規範は存在し続けており，介護の質の低さや虐待などの問題が生じる可能性が指摘されている（上野 2013）。また，要介護者と同居している主な介護者のうち男性の占める割合，なかでも息子介護者が増加しており，虐待という被介護者のリスクとともに介護者が経済的および心理的問題を抱え込みやすいというリスクの高まりが懸念されている（春日 2013）。グローバリゼーションや高齢化などの社会変化の中では，家族に多くの福祉責任を負わせる政策はすでに立ちいかなくなりつつあるとの指摘もある（Esping-Andersen 1999＝2000）。日本では世代間で住まうことを後押しする政策を推進しようとする動きもあるが[7)]，単独世帯が増加している諸要因，および家族による介護がはらむリスクを十分検討する必要がある。

日本人の平均余命は，厚生労働省の「平成25年簡易生命表」によると，2013年で男性80.2年，女性が86.6年となり，1990年からの25年足らずの間にそれぞれ4.3年，4.7年延びた。長期化している高齢期をだれと，どこで暮らすのかは高齢者にとって重要な問題である[8)]。一人暮らしの高齢者が増加していることに鑑みれば，高齢者のために「在宅ひとり死」が可能となるような環境を整備（上野 2013）することはもちろん重要である。その一方，高齢者が一人暮らしをするのは，同居するのは家族でなければならないという居住規範があるためと考えられる。そうだとすれば，この規範が弱まれば家族でなくともだれかと暮らす高齢者が増え，一人暮らしに関わる社会問題は減少することになる。

日本における居住規範については稿を改めて論じることとし，本稿ではまず，現実に，この規範に沿っていないシェア居住という暮らし方をしている高齢者の居住選択意識をみることにする。シェア居住は共同居住への参加および退出の自由度が相対的に高く，家族との同居や一人暮らしに比して社会に閉ざされない住まい方である。このため自治体や地域の支援の手が届きやすいと考えられる。本稿では，取り上げる事例数は少ないが，シェア居住する高齢者の語りを通し，シェア居住前の居住環境，入居を決めたきっかけなど，なぜこういう住まい方を選択したのかについて分析する。

2. 用語の定義と構成

シェア居住は狭義には，ルームシェア，ハウスシェアなどをさすが，広義には，比較的短期間の住まいであるゲストハウスや，コレクティブハウジングのような多世代が世帯単位の居室で暮らすものまで多様な形式を含む[9)]。シェア居住の明確な定義は現在のところないが，本稿では，久保田（2009b）に倣ってシェア居住を広義にとり，「血縁・性愛および法的扶養義務関係にない他人と居住生活の共同を行うこと」と定義する[10)]。この定義における居住生活の共同とは「日常生活の共同化や生活空間の共用化を進める」（横山 2010: 141）ことを意味する。したがって，空間的に共有部分をもつものの居住者間の日常生活の共同化を前提としていないマンションや，社会福祉制度を基盤とする施設については，本稿では含まないこととする。表1は広義のシェア居住を，目的と住宅形式により分類した横山（2010）などを参考に整理したものである。しかし，現実には重複したタイプのものもあり明確にわけられるわけではない（横山 2010; 久保田 2009b）。

日本においてシェア居住が新たな住まい方として認識されるようになってきたのは1980年後半頃からであると指摘されている（久保田 2009b）。シェア居住者数については，2010年の国勢調査では，シェア居住者が含まれるとみられる非親族を含む世帯は一般世帯のうち1%未満である。しかし，シェ

表1　広義のシェア居住の分類

狭義のシェア居住	「ハウスシェア」「フラットシェア」「ルームシェア」など。複数の個人が共同で一つの住宅を賃貸し，個人のスペースと共用スペース・設備（浴室，台所など）を区分することが多い。経済性が主な目的とされる。
グループ居住	「グループリビング」「グループホーム」など。個室と共用スペース・設備からなる。5〜9人程度の少人数で日常生活を協同化することに重きが置かれている。
コレクティブ居住	「民間多世代型のコレクティブハウジング」「高齢者向けシルバーハウジングに共用室が設置されているもの」など。生活機能が完備された住居と共同・共用スペースからなる。日常生活の自立性が高い一方，居住者による共同性を重視している。なお，民間多世代型の典型的なコレクティブハウジングは民主的な意思決定という理念に支えられた，より緊密な生活の共同に重点をおいている。
ゲストハウス	バックパッカー向けの一泊から利用できる簡易宿泊施設。日本では，専門業者が運営する外国人にも開かれた短期・中期貸しの宿泊施設を指す。家具，家電，日用品が備えられており，事業者が存在し営利性がある。

出典：横山 2010，久保田 2009a, 2009b，丁 2008より筆者作成。

ア居住者は単独世帯の中にも含まれている可能性が高く実態をつかむのは難しい（久保田 2009b）。物件数については，株式会社ひつじインキュベーション・スクエアが2005年から運営しているシェア居住の総合メディア「オシャレオモシロフドウサンメディアひつじ不動産」のウェブサイトによると，1990年には2物件だったシェア住居は2007年には400を超えた。2013年時点で同社に登録し，既にオープンしているものは1万9208戸に上っており，現在も増加傾向にあるとされている。シェア居住者は若者層に多いとみられており，同ウェブサイトでの問い合わせ数は20代後半が最多だという[11)]。

高齢者のシェア居住については，1990年頃から各地で始まったとされ（上野勝代 1996），徐々に増えているが，若者層に比してあまり多くないとみられる。居住のタイプとしては，グループ居住およびコレクティブ居住の割合が高いと推察される。本稿で対象とするグループリビングは1999年に開設され，その後，増加し2015年3月現在，グループリビング運営協議会の団体会員が運営しているものが全国に13件，件数は不明であるが同協議会に加入していないものがいくつか存在している[12)]。高齢者が暮らすシェア居住の中では相対的に件数が多いタイプであると考えられる。

グループリビングとは，「高齢期の自立支援や生活支援などを目的」に「比較的元気な高齢者が自発的，自主的に助け合って暮らす住まい」で，規模は10人程度とされている。運営主体，サービスの提供，ルール，建設計画などに関し，特段の制度があるわけではない（土井原 2013: 31）。住居の形態としては1軒の家屋に，1人につき一つの個室と食堂や浴室などの共有スペースがあり，バリアフリー化されている。いわゆる施設とは異なり，生活支援サービスを受けつつ安心で自立した暮らしを目指し「居住者個人の問題解決能力を引き出す仕組み」といわれている（大江 2005: 34）。グループリビングでの居住を実践している側には「地域の暮らしをすすめる協働の小規模家庭生活」との定義づけもみられる（西條 2007: 13）。以上のような特徴から，「自立と共生」を理念とする，もしくはパンフレットなどに掲げているところが多い。

グループリビング運営協議会の会員団体はワークショップの開催などを通して高齢者の新しい暮らし方を開示し，シェア居住の中で生じる課題に協力して取り組んでいる。したがって，そこで暮らす高齢者の意識についての調査，分析は，高齢者が暮らす同タイプのシェア居住のみならず，他のタイプの

シェア居住にとっても有益であると考える。

なお，高齢者の年齢については一般には65歳以上とされているが，高齢者シェア居住の入居条件を原則60歳以上としているケースもあることから，シェア居住に関してだけは60歳以上とする。それ以外の場合はその都度明記する。

本稿では，3節でシェア居住に関する先行研究を整理し，分析方法について論じる。4節でインタビューの方法と対象者について述べ，5節でシェア居住する高齢者の語りをもとにシェア居住，中でもグループリビングを選択した理由の分析を行う。6節では5節の分析から指摘できるシェア居住者の実態について論じ，今後の課題について述べる。

3. 先行研究と分析方法

シェア居住の研究は，1990年頃から建築，住居学の分野でコ・ハウジング，コレクティブハウジングの北欧などでの取り組みが論じられるようになった（例えば小谷部 1995；阪上ら 1996）。現在では，日本における高齢者向けの震災復興コレクティブハウジング（例えば佐々木・上野勝代 2003）や若者層のシェア居住（例えば丁 2008）などの事例研究も進んでいる。また，高齢期の住まいとしてのシェア居住に関する意識調査を踏まえた研究（例えば松原 2003；和田 2006），高齢者居住政策の領域での研究（大江 2005; 稲見 2012）などがあり多分野からアプローチされている。

社会学の領域では，開沼（2013）が貧困層を対象としたシェアハウスについて経営者側の視点から論じている。家族社会学の領域に限定するならば，有職有配偶女性にとってのコレクティブハウジングで住まう意義を指摘したもの（高橋・杉本 2004），「家族のオルタナティブ」[13] の観点からコレクティブハウジングを論じたもの（牟田 2008; 小谷部 2008）などがある。また，久保田（2009a, 2009b）はシェア居住の特徴を分析し，「家族というシェア」との比較およびインタビュー調査を踏まえ，若者がシェア居住することの意義を論じている。

若者のシェア居住の選択理由について，丁（2008）によると2005年時点ではゲストハウスの居住者へのアンケート調査で最も多い回答は経済性，次いで立地の良さであった。その後，若者のシェア居住の増加とともに，経済性よりも住環境の良さを重視する傾向が見られているという（丁 2011）。

高齢者の選択理由については，M.ゴツィック（2013）がライフコースの観点で，女性の高齢者のインタビュー・データを用いて論じている。ゴツィックによると，仲間とともに自由に生きられる場所であることが選択理由として語られるだけでなく，「ひとり暮らしでは得られない安心感や子どもに負担をかけたくないという希望」が強い理由として挙げられているという。ゴツィックはこれらの語りに，高齢者の個人化という変化とともに「社会的規範や期待」が反映されていると指摘する。そして，シェア居住者たちの「家族の絆」は弱まっておらず，語りには家族を重視する規範の存在（張 2013）[14]，近代的家族の情緒的関係の強さ（落合 1994）が現れているという。ゴツィックは結論として，中流階級出身で標準化されたものに近いライフコースをたどり，子どもとの同居が可能と考えられた彼女たちがシェア居住を選択したことに今後，シェア居住が積極的に選択される可能性を見出している。

本稿においても，高齢者がシェア居住を選択した理由についてインタビュー調査のデータを基に論じる。ただし，本稿では女性のみならず男性も対象とする。また，子どもとの同居の可能性がない高齢者も対象者に含める。それは，高齢者シェア居住の可能性を幅広い観点でとらえたいと考えるからである。

高齢者の選択理由の検討においては「好み，ニーズ，実現可能な選択肢の間で考え」る必要がある（ゴツィック 2013: 313）。実現可能な選択肢は制約条件と言い換えられるだろう。また，シェア居住をはじめた契機（引き金となった要因），それまでの暮らしを変えなければならなくなった要因（プッシュ要因）も検討する必要がある。ニーズはある程度プッシュ要因から生じたということはできるだろう。これは移民研究において影響力をもつ説明様式であるプッシュ–プル理論的な見方といえる。この理論は「経済学的な合理的選択を行う自由な諸個人」を想定しており，送り出し側と受け入れ側の歴史的関係，地域や階層などによる差，移動しない人々の存在を視野に入れていない点などから問題があると指摘されている（小井戸 2005: 2–4）。また家族社会学の分野でも田渕（1999）が，「経済合理的なモデル」のみによる説明は，必ずしも弱まっているとはいえない規範的要因の影響力を考慮に入れていないと批判している。

これらの批判を受け止めたうえで，本稿では，各シェア居住者のプッシュ要因，ニーズ，引き金となった要因について分析し，グループリビングを選択した理由について，各人の制約条件および，本稿の対象者が住まうグループリビングの特徴である「自立と共生」に関する語りから考察する。

4.　インタビュー調査の方法と対象

4-1　調査手続きと質問内容

本稿が分析対象とするデータは，シェア居住を行っている高齢者5人（女性4人，男性1人）の語りである。調査期間は2013年2月から2014年10月で，30分から2時間程度の半構造化インタビューを実施した。

インタビュー対象者の選出は，①知人からの紹介，②書籍，インターネットで得られた情報をもとにシェア住居の運営担当者に連絡を取り，協力者を推薦してもらうという方法をとった。その理由は，高齢者シェア居住はケースとしてまだ少ないこと，地域および居住形態の異なるケースを取り上げるためである。高齢者の単独世帯の男女比が3対7であるため調査対象者の大半は女性となっている。

質問内容は①シェア居住選択の理由，②現在の暮らしについてどう思っているか，③シェア居住者は自分にとってどういう存在か，④今後も現在の暮らしを続けるつもりかを中心とした。

インタビューの形式は，インタビュー対象者の要望にできるだけ沿い，1対1で実施したものと対象者2人で実施したものがある。また，一部に共同インタビューが含まれている（表2を参照）。

インタビュー内容は調査対象者の了解を得てICレコーダーまたはテープレコーダーに録音し，文字に起こした。録音ができなかったケースについては，調査対象者の了解を得た上で聞き取り中または聞き取り後に内容を記録した。プレ・インタビューについては，録音は行わずメモを取り，整理した内容を調査対象者に確認してもらった。また，インタビュー内容は学術目的のみに使用するとの許可を得ている。

4-2　インタビュー対象者の居住するシェア住居および対象者概要

4-2-1　グループリビングの概要

本稿で取り上げる三つのグループリビングはともにNPO法人による運営である。夕食作り，共用部の清掃を外部に委託し，夕食は基本的に食堂で共食する。それぞれの特色は次の通りである。

グループリビング1（以下，GL1と表記する）は近隣の大学も運営に協力している。入浴に関し2〜3

表2　インタビュー対象者一覧

インタビュー対象者基本属性					実施日（場所，インタビュー形式）
対象者	シェア住居	性別	年齢	居住期間	
Aさん	GL1	女	78	13年余り	2013.2.11（居室，単独）*1 2013.5.27（居室，単独） 2013.7.22（Bさん居室，Bさんと同時）
Bさん	GL1	女	83	8年	2013.7.22（居室，Aさんと同時）
Cさん	GL2	男	65	4年半	2014.9.20（共用リビング，単独）*2
Dさん	GL2	女	84	4年半	2014.9.20（居室，単独）*2
Eさん	GL3	女	69	3年	2014.10.4（共用リビング，単独）

*1　プレ・インタビュー。
*2　本多真隆との共同インタビュー。

人で入ることがルールとなっている。グループリビング2（以下，GL2と表記する）は，運営団体がデイサービス，グループホームなどの福祉事業を関連団体と運営している。希望者には有料で朝食，昼食も提供され食堂で共食する。特に年齢が高い高齢者は安全のため門限が設けられている。グループリビング3（以下，GL3と表記する）の運営団体も同様の福祉事業を運営している。

4-2-2　インタビュー対象者

インタビュー対象者の基本属性，実施日と場所および形式は表2の通りである[15)]。データはいずれもインタビュー当時のもので，複数回インタビューを行ったAさんは最初の調査時点の属性としている。対象者の階層についてはインタビューにおいて経済的な状況についての回答を得ていないため不明である。しかし，本稿で対象としているグループリビングはいずれも入居の際にある程度まとまった出資金を拠出し，食費，共益費を含め住居費用として月額十数万円を支払う必要があることから，大別して中流階層とみることができる。

5.　語りの分析

以下では，シェア居住を選択した理由がどのように語られているかについて論じる。なお，語りの部分は太字にし，語り手を【　】内に示した。また，語りの内容を損なわない範囲で省略（省略が長い場合は……と表記），修正および〔　〕内の補足を行っている。

5-1　ニーズと選択の契機――他者との結びつき

5-1-1　GL1のAさん：

AさんはGL1の立ち上げにかかわり設立当初から暮らしている。現在，持ち家はない。入居前は働きながら一人暮らしをしていた。シェア居住開始後も仕事を続けた後，退職。結婚経験はなく，両親と弟たちのうち1人を看取った経験を持つ。遠距離に弟がいる。職業に関係して集団生活を経験したことがある。

私は一人だったからね。どういう暮らし方しようかなとかね。それが考えていたんだけども，な

んだか漠然と考えていたんですよね，その頃は。それでね，ここのMさんていう方，ここ設立した方ね。その方がね，Z法人の理事長してたんですよ。それで私はそのグループホームの職員として働いていて。で，その方とよくね，外国旅行してたんです。

いつか外国から帰ってきた時，おばあちゃま〔法人の理事長の姉〕のお見舞いに行ってね，「そのうち私もここ〔特養老人ホーム〕に来るから，元気でいてね」って言ったんですよね。そしたら，おばあちゃまがね，「あなたがここに来る必要なんかないわよ」って。「Mに言ってね，何かあなたがたでいいね，あのホームをつくって一緒に住みなさいよ」っておっしゃったのね。それで，Mさんにね，おばあちゃまがこうおっしゃったわよっつたらね，それからほとんど1カ月もしないうちにね，研究会を立ち上げて。

カナダに行ったの。ロッキー山脈，その近くまでずっとね登って。そしたら，案内する人がね，あれはね何億年か前まで海底だったんだって説明してくださったの。その山頂から貝殻とか化石が発見されるんですって。そしたらMさんもそこをずっと眺めててね，ぷつぷつぷつぷつ呟いてるの。「もう何億年かして，あれが海底になったら魚のいい棲家になるだろうなー」って言うからね。そしたら私ね，あー，この人と一緒に住みたいわと思ってね。

Mさんもね，おばあちゃまが特養に入った時，「こっちに来て一緒に住まない？」ってね，おっしゃったことあったんですよ。ええ。だけど私はその時はね，そういう，なんかまだ縛られる感じがしてね，その時はね。

Aさんにとってのプッシュ要因は，一人暮らしだったことである。またニーズは，一人暮らしから抜け出し，務めていた法人の理事長Mさんと一緒に住むことである。それは理事長Mさんのニーズでもあった。Aさんがシェア居住の選択をする契機は，法人の理事長MさんがGL1設立に向けた研究会を立ち上げ，そのメンバーとなったことである。Aさんは他者との結びつきを重視してシェア居住を選択したといえるだろう。

5-1-2　GL1のBさん：

Bさんは夫と死別後，息子夫婦と孫とともに，いわゆる二世帯住宅で現在のシェア住居の近隣で暮らしていた。息子の転職，転居後，一人暮らしを経てGL1を選択した。近距離に姉，弟がいる。

〔グループリビングを選択したきっかけは〕特にないですけど……息子と住んでたんですけど，やはり，元気なうちはこう二所帯でもいいけど，だんだんと自分が年を取ってあまり動けなくなったときはやっぱり一緒に住んでいたくないという。その，何がって言うんじゃないけど，世話になりたくないとか，そんなものじゃなくって，やっぱり年寄りは年寄りで住んだ方がいいかなと思ったような気がします。

二所帯住宅にして住んでたんですけど，たまたま息子の職場がY〔地名〕の方に替わったもので，私一人で生活してましたけど。そうすると，やはり寂しいというのが一番強かったんじゃない

かしら。精神的にも寂しいし，それから実際に怖い。一軒のうちに。声を出してもどこにも。ちょっと隣近所が離れてましたんで。そいう恐怖の寂しさもありますねぇ。で，たまたま，ここを知って，あー，こういうところで生活しようと思いまして。

3年間くらい会員になって待ちました……ほんとはもっと後でもいいと思ったんですけどね，お部屋が空くっというお知らせいただいたので，今を逃したらもうここには入れないと思ったので。すぐ，ここに入ったんです。

60〔歳〕になった時に，日本全国の，そういう〔老人〕ホームというカタログを取り寄せました。だから，そのくらいから，いつかは，やっぱり家を離れようと思ってたんでしょうね……でも，一度も実際にはそういうところに〔見学には〕行きませんでしたけど。

Bさんのプッシュ要因は，二世帯住宅で暮らしていた息子夫婦・孫の引っ越しで，一人暮らしになったことである。その中で，安心できる，寂しくない暮らしというニーズが生まれた。ただし，Bさんは一人暮らしを始める前から，高齢者は子どもと同居するよりも高齢者同士で暮らした方がいいとの考えを持っていた。もともと同世代の人々との暮らしというニーズがあったため，偶然GL1の存在を知った時すぐに会員になったのである。

5-1-3　GL2のCさん：

Cさんは退職，離婚を経験し，一人暮らしを経て持ち家を処分した後にGL2での生活をはじめた。シェア居住開始前からはじめていたGL2の運営団体が隣で運営しているデイサービスの仕事を入居後も継続。そこを退職した現在もボランティアで手伝っている。遠距離に娘がいる。

〔GL2の役員をしている〕Nさんて方から，デイサービスのほう手伝っていただけませんかって言われまして，もう何十年来の，お友だちだったもんですから，軽い気持ちで，ボランティアかアルバイトのつもりで来たんです。そしたら，今日いらしてる〔GL2の別の役員の〕Lさんも以前からの知り合いで，その方から，介護の仕事は資格を取ってもらわないと困るって言われまして，ヘルパー２級の資格を，取ったんです。

資格とったら，じゃあ職員にってこと言われて，迎えていただいたんです。まあ，それがよかったんでしょうね。それで仕事してたんですけど，一人なので食生活がどうもやっぱり。

そんなこともあって，勤めた時に，ここが開所して，まだね，半年ぐらいじゃないですかね……それで，NとLさんに，「ここ空いてるのでどうですか」って言われたんですけど，でもまだ60歳でしたので，私まだ高齢者共同運営住宅っていうイメージではないなって思ってお断りしたんです。でも，ちょっとやっぱり一人でいたら，ほとんど外食になってしまいまして，よくないなあと思って，次の年の，61歳になった4月に，ここに住まわせてもらった。

私もともと寂しがりやなので。1人よりはいいっていうふうに思ってましたから。

Ｃさんのプッシュ要因は，一人暮らしで食事がおろそかになったことであり，栄養バランスの良い食事というニーズを満たすことができるGL2を選択した。また，誰かと共に暮らしたいというニーズもあった。シェア居住することを決断したきっかけ自体も食生活の乱れであるが，GL2の運営団体に所属する知り合いから入居を誘われていたことが決断のベースにある。

5-1-4　GL2のＤさん：

Ｄさんは夫とともに共働きの娘夫婦，孫たちと同居していた。孫たちが独立し，夫を病気で亡くした後，いわゆる「日中独居」の生活となった。福祉事務所に紹介されたGL2で暮らすことを選択した。

私，家にいてもだれもいないの。いなくなっちゃうわけ。周囲見ても，お年寄りの訃報続きで，お茶のみするお友だちも，もちろんいないし。

〔一緒に住んでいる娘は〕ご飯出しはしておかなくてもいいからなっていう。私は主婦だから，してあげるってつくる。そうすっと，お母さんのはしょっぱいって言われる。で，うちの娘は……〔仕事の関係で〕帰りは遅い……なんにもしないで待っててくだいっていわれたって，私は腹へるし，はやく寝たいしで……じゃ，食べてて－っちゅうけれども，あれだし。あとみんなねえ，それぞれ巣立ったし。そしてちょうど私も，お父さん亡くなってから，ひと月ぐらい，全然空腹感がなくて，いや困ったーと思って。

ここの建物になぜ入ったかちゅうと……私ちょっと鬱になってちょっと入院したの，そして，あの家さ帰ると，また誰もいないのにさ帰って，まわりの年よりも，お茶のみさする人もいなくなって，あー，つまんねなって思っていた時，福祉事務所の人が，ここあるって紹介してくれたの。そいで，入院しながらここ見に来て……嫁いだ娘も来て，娘は泣いたっけな，実家さ行ったらかあちゃんがいなくなるって……だけど，そこさいてみろ，毎日，お茶菓子買って，お茶のめやってふれて歩くような年寄りもいなくなったし，お茶菓子用意すんのも大変だし。店は遠い……。

Ｄさんのプッシュ要因は，夫の死後，日中独居になったことによる心身の不調と家族内での役割の喪失である。さらに近隣の親しい人たちが逝去し話し相手もいなくなった。Ｄさんのニーズは，生活圏に常に他者がおり，交流できる暮らしといえるだろう。シェア居住を選択した契機は福祉事務所から紹介され，入院中にGL2の見学に行ったことである。

4-1-5　GL3のＥさん：

Ｅさんは，母親，兄夫婦とその子どもと同居していた。その間，仕事の関係で6年ほど他の地方で一人暮らしを経験。母親がなくなった後，GL3の設立にかかわり設立当初から暮らしている。結婚の経験はない。シェア居住開始後も仕事を続け，定年退職した。

母がいて，兄夫妻と子どもたちと，私と。長年そういう大家族でずっと暮らしてたんです。ところが，こどもは甥たち，３人いるんですけど，結婚してだんだん，いなくなっちゃって。で，母と兄夫婦と私，まあ，一番下のチビちゃんはいたんですけど。で，母が倒れて，入院して，……で，母が家からいなくなって，そうすると兄夫婦と私とで生活するわけになんとなくいかないでしょ。

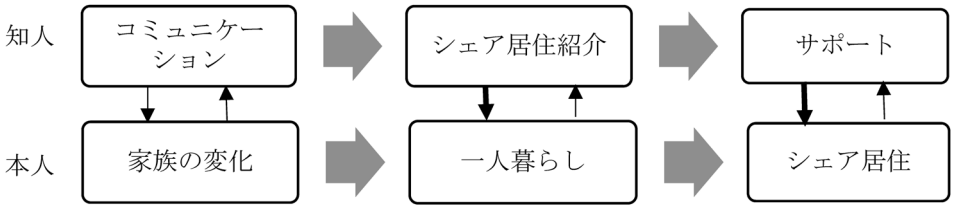

図2　シェア居住に至るまでの高齢者本人と知人の関係

……母も亡くなったらもう，家そのものを売ってしまって，兄夫婦はまあ，別に引っ越したいっていうような希望を持ってましたし，だから，私は私で，もう別に，独立してやらなきゃいけないってことで。で，どうしようかなって考えてたんですよ。マンション買うとしても，やっぱり一人暮らしっていうのはちょっと嫌だなと思って。私は，ここのX〔最後に勤めた職場〕の一つ前は，W〔以前に勤めていた職場〕で単身赴任してたんです。それで，全く一人暮らしで，すごいもう，大変さとか，寂しさとか，不安感とか身に染みてましたから。

私の性格からみて，一人では，ずーとその，だんだん弱くなってきますし，ね，老化して。そして，無理だと思って，探してたんです。そしたら，V〔GL3の運営団体〕さんがこれやるっていって……じゃあ，私も一枚，加えてっていうんで。検討委員会2年ほどやったんです。これを建てるに当って。

Eさんのプッシュ要因は，母親の死によって，それまでの母親・兄夫婦とその子どもとの同居生活から転出しなければならなくなったことである。可能な選択肢としては一人暮らしもあった。しかし，以前の一人暮らしの経験から寂しくない，不安ではない生活をしたいというニーズがEさんにはあった。選択の契機は旧知のNPO法人がグループリビング設立に取りかかったことである。

5人のシェア居住する高齢者に共通するニーズは，一人暮らし（日中独居も含めて）の寂しさ，不安，不便さの解消である。一人暮らしは5人のうち4人が家族生活の変化にともなってもたらされた。他者と共に暮らすシェア居住はそのニーズを満たすことができる住まいとして選択された。また，シェア居住をはじめたきっかけは，5人のうち4人が知人もしくは福祉事務所の人の紹介や誘いである。もともと持っていた人的ネットワークが選択を促したといえるだろう。図2はCさんの事例である。

5-2　選択理由としてのコストと「自立と共生」の理念

5人のニーズを満たす居住形態としては，例えばサービス付き高齢者向け住宅などもありえたのではないだろうか。Aさん，Cさん，Dさんは語りの中で経済面を気にしていた。この点から3人の制約条件の一つは，居住コストが高額すぎないことであると推察できる。

Aさん：私なんかも，年金が少なくなるでしょ，今度ね。だんだんとね。あ，大丈夫かなって。
Cさん：だんだんこれから年金も下がってきますからね，手取り額減ってますよ。私も。
Dさん：金ならどっからでもどうにかなるっちゅうことで，入ることに，決めたんだが。

グループリビングは先述したとおり，入居時の一時金が数十万から数百万，毎月の費用が十数万かかるが，営利目的ではないため，企業による経営の高齢者住宅に比べれば安価であるといえる。妥当なコストがグループリビングの選択理由の一つであるといえるだろう。

では，三つのグループリビングが住まい方の特徴としてうたっている「自立と共生」は選択理由として重視されたのだろうか。ここでの「自立」とは，身体的な自立というよりも，自分のことは自分で決定し，その決定に対して自分で責任をもつという意味である。また，「共生」とは，助け合って暮らすことを意味しており，地域社会と共生するという意味も含まれている。

5人のシェア居住する高齢者は，グループリビングの選択理由として「自立と共生」の考え方を明確に挙げた人はいなかった。ただし，Bさんは，GL1を偶然知った際，設立の中心人物が書いた本を早速読んだという。また，Eさんは設立の趣旨を聞き，検討委員会に加わった。推察ではあるが，これらの点からBさんとEさんは，グループリビングの選択理由の一つに理念への賛同があったといえるだろう。

理念についてEさんは次のように語る。

> その人たち〔GL3の居住者の中で設立に関わった人たち〕が，もう理念から何からしっかり分かってたので，後から入ってきた人たちが，巻き込まれるっていうか，ある程度，まあ教育的な，古い方が教育的な役割をやってるんでしょうね。だから，グループリビングの中では，ここが一番理念的には沿って，やってるところじゃないかと思います。他のグループリビングを見ると，もう，オーナーが優しいところは老人ホームになっちゃってるんですよね。年取って，できないっていうと，どんどんどんどんお世話を増やしていって。ここが一番，当初の理念にきっちりしてるところじゃないかと思ってますけどね。

居住者の中には，「自立と共生」という暮らし方を十分に理解しないでグループリビングを選択した人，必ずしも理念を選択理由として重要と考えていない人がいると推察できる。そうした人々はシェア居住をし，共同居住者との日々の暮らしの中で理念を内面化していくようである。

また，「自立」についての考え方が居住者によって一様ではない場合もある。Dさんは身体的な自立を重視している。

> 自立できる人が入るべき建物だ。不自由な人，動かねえ人は入るべき建物でないんだ。行くとこないから来て，しかたなくているんだけども，やっぱ，そういう目的で，自立型の高齢者住宅だけど，自立できない人入れるなんておかしいと思うの私は。だから，ここ〔共有の台所〕で賄して，ご飯だからって，旅館みたいにご飯ですよーて言うのは私おかしいと思うのね。だけど，空いてるし，行くとこないから入れてしまうけども，そこらへんおかしいと思う。

居住者が高年齢化するにつれて，その理念を生活の中で貫くことが難しくなるケースも出てきている。それぞれのシェア居住の内部変化によって，各シェア居住独自の「自立と共生」の形が形成されるといってもよいだろう。

阪神淡路大震災後，コレクティブハウジング的な要素が取り入れられた復興住宅の居住者たちは，コ

レクティブへの関心ではなく，住居の必要性を主な選択理由としていた。そのこともあり，震災復興住宅の協同居住空間の運営はうまくいっていないといわれている。しかし，居住者間でコレクティブハウジングの理念の共通認識が形成されない一方，日常生活を通して，仕切りのないバルコニーを介して「助け合い」による秩序が形成されているとの指摘がある（稲見 2009）。それは，生活の中で創造される「共生」といえるのではないだろうか。

居住の選択の観点から見れば，グループリビングでのシェア居住の実践の中で形成されていく「自立と共生」の現れである居住者の生活は，未来の居住者に提示される，目に見え，疑似体験可能な選択のための要素であるといえる。理念が過度に強調されることで，シェア居住が高齢者の選択肢から抜け落ちる可能性もあるのではないだろうか[16]。

6. 結論

本稿では，5人のシェア居住する高齢者のインタビューから，同居家族員の構成が変化したことで一人暮らしもしくは日中独居となり，日常生活において寂しさ，不安，不便さの解消というニーズが生まれたことを指摘した。彼らにとって，生活の中に常に他者が存在することが重要なニーズであり，それを満たすシェア居住を選択したのである。そうしたニーズは老人ホームなどの高齢者施設やサービス付き高齢者向け住宅などでも満たすことが可能ではある。しかし，グループリビングはそうした施設や企業が運営する高齢者住宅に比して安価な費用で暮らすことができる。コストも選択理由の一つである。

また，多世代ではなく高齢者のみの暮らしも選択理由の一つとして挙げられた（Bさん）。「自立と共生」の理念を選択の際の判断材料としたと思われる語りもあった（Bさん，Eさん）。ゴツィック（2013）は，仲間と一緒に暮らすことに魅力を感じグループリビングを選択した高齢者がいるとして，これを高齢者の個人化による変化ととらえた。確かに本稿の対象者にも同様のことがいえるかもしれない。その一方で，同じ人物（Bさん）は60歳の時に老人ホームのパンフレットを取り寄せたと語っており，「施設志向」も示していた。またEさんは過去の経験から一人暮らしを避けたいと考えており，必ずしもシェア居住を志向していたとはいえない。どちらもグループリビングの選択には偶然性がある。これらのことから本稿のインタビューの分析では，シェア居住の選択は個人化によるものと断定することはできないと結論した。あえて個人化という言葉を使うとすれば，それは「人口統計的脱家族化・個人化」もしくは「リスク回避的個人化」（張 2013）といえるのではないか。

グループリビングの選択には知人や福祉事務所が重要な役割を果たしていた。それがなければ入居に至らなかった可能性もある。本稿の分析対象者がシェア居住，グループリビングを高齢者が選択するか否かは，そうした住まい方のメリットを熟知している知人もしくは福祉関係者とのネットワークの有無が一つのかぎとなっていた。この点については他のタイプのシェア居住者も含めて分析の対象者を増やし，さらなる検討が必要である。またそれとともに，なぜ一人暮らしでいるのか，なぜ施設のようなシェア居住以外での暮らしを選択しないのかを問う必要もある。高齢者の場合，一人暮らしという住まい方を変えたくても変えられない可能性がある。経済的な要因や家族の反対などの制約，人的ネットワークがなくシェア居住の存在自体を知らないなど，選択しない理由を様々な観点で分析することが必要となる。

また，だれとどこで暮らすのかの選択は地域性にも左右されると考えられる。国勢調査の結果では，65歳以上の世帯員のいる一般世帯の割合は東北地方，日本海側で多く，高齢夫婦世帯は西南日本で多

くなっている。地方自治体の福祉政策のあり方，家族の形態や家族規範の地域性など，高齢者のシェア居住の可能性を検討するためには，今後さらに多角的な研究の必要がある。

謝辞

本稿の作成にあたり，協力してくださったインタビュー対象者の皆様に心より感謝申し上げます。

注

1) 2011年に総務省が公表した「平成22年国勢調査人口等基本集計結果結果の概要」を参照した。(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf　最終アクセス2015.5.28)
2) なお，女性未婚者については60～64歳が5.5%, 55～59歳が8.7%で，それぞれ0.8%, 2.7%減少している。
3) 西川（2004）は，住宅金融公庫法（1950年成立），公営住宅法（1951年成立），日本住宅公団法（1955年成立）に基づく戦後の住宅政策は「家族の容器」としての住宅の建設が目的であったと述べている（西川 2004: 140)。また，仕事や生産，祭礼の場でもあり奉公人なども共に暮らしていた家は，近代以降，「住むためだけの場所」となり，「家族を容れるハコ」となったとの指摘もある（上野 2002: 5)。
4) 内閣府「平成22年度高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」（http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/sougou/zentai/　最終アクセス2015.5.28)。同調査では，現在同居者および現在別居者のそれぞれの将来の意向が示されている。現在同居，現在別居を合わせた「将来同居（計)」の推移は，2001年46.8%, 2005年41.1%であり，「将来別居（計)」では2001年17.9%, 2005年24.0%である。
5) ただし田渕（2012）は，親との同居規範と同居割合の間には非線形の関連が見られると指摘している。老親側と子世代側の双方で世代間同居に否定的な意識が増えたことが，高齢者の単独世帯の増加の直接的要因であるとの断定には慎重である必要がある。
6) 2013年の「国民生活基礎調査」によると，要支援または要介護者と認定され，在宅で暮らしている者がいる世帯は，核家族世帯が35.4%，三世代世帯が18.4%，単独世帯が27.4%となっている。2001年以降，三世代世帯は減少し，単独世帯は増加傾向にある。厚生労働省「平成25年　国民生活基礎調査の概況」を参照した（http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/index.html　最終アクセス2015.5.28)。
7) 政策推進の動きとして，自由民主党女性局のマニフェスト「あなたとあなたの大切な人のために私たちが，できること。」(https://www.jimin.jp/activity/project/women/pdf/pamphlet.pdf　最終アクセス2015.5.28）の「誰もが安心して長生きできる『社会保障』」の「介護」の箇所に「2世代，3世代同居のサポートでもういちど家族の絆を」のフレーズが記載されている。また，財務省は税制改正（租税特別措置）要望事項に平成21, 25, 26, 27年度改正において「三世代同居・近居に係る税制上の軽減措置の創設」をあげている。
8) 現在暮らしている住居に不安を抱えつつ生活している高齢者も少なくない。日本における高齢者の住宅事情の問題は，段差などの構造，家の広さ，住み続けることが困難な借家の三つに分けることができる（山井 1996)。60歳以上の男女を対象に実施された内閣府の「平成22年度高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」によると，住宅で困っていることがあるかとの質問への回答（複数回答）では，住まいが古くなりいたんでいる14.3%，住宅の構造などが高齢者に使いにくい8.2%，台所，便所，浴室などが使いにくい7.2%などが挙がっている（http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/sougou/zentai/index.html　最終アクセス2015.5.28)。
9) コレクティブハウジングはシェア居住やゲストハウス，グループリビングとは異なるものであると分類する見方もある（小谷部 2008; 小谷部ら 2012)。
10) 久保田の定義では，血縁関係にない養子縁組のケースもシェア居住に含まれてしまうため「法的扶養義務関係」を加えた。
11) 同サイトでのシェア住居は，基本的にプライベートな居室とリビング，キッチンなどの共用設備を備えている物件で，運営事業者が存在し，入居に当たってはその運営事業者と入居契約を結ぶ形式のものを指している。このため，個人同士で運営事業者が存在しない物件を借りて共同で暮らすルームシェアのような形式は含まれていない。(http://www.hituji.jp/comret/survey/20130418-100000-thanks-report　最終アクセス2015.8.5)。
12) グループリビング運営協議会はグループリビングの相互支援，普及啓発活動，調査研究などを目的としている。なお，日本で最初のグループリビングは1990年に開設されたとの見方もある。

13)「家族のオルタナティブ」とは「『オルタナティブな家族』」=『多様な家族』」を超える概念であり，「1対1の性的関係に絶対的基盤をおかないつながり」もしくは「それを基としながらも，カップルの対の関係（とその子ども）という核家族的関係に閉じないつながり」を意味する（牟田 2008: 8–9）。

14) 張（2013）は，韓国では圧縮された近代のもとで出生率の減少，核家族および単身世帯の増加などの人口動態，家族の変化が起きているとして，この現象を西洋近代の個人化と区別し「脱家族化とリスク回避的個人化」と呼んでいる。それは家族への強い愛着はもちつづけているものの家族関連のリスクを避けようとして起こる個人化であり，日本を含めた東アジアの現象であると述べている。

15) 本調査には筆者の修士論文作成時に行ったものが含まれている。Aさん，Bさんのデータは修士論文でも使用した。

16) 小谷部（2008）は，コレクティブハウジングには「理念の根底に近代家族観を超えた，ジェンダーフリー，エイジフリーの思想があ」り，そうしたライフスタイルと集合住宅という居住形態の結合の上に成り立つものであると述べた上で，そのことがコレクティブハウジングに対する一般の理解を妨げる要因ともなっていると指摘している。

文献

張慶燮，2013「個人主義なき個人化――『圧縮された近代』と東アジアの曖昧な家族危機」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成――アジア近代からの問い』京都大学学術出版会，39–65

丁志映，2008「さまざまな人々が混ざり住む『シェア居住』」日本住宅会議編『若者たちに「住まい」を！――格差社会の住宅問題』岩波ブックレットNo.744, 37–50

――――, 2011「シェアハウスは，単身者たちの混ざり住む新集住スタイルへと進行中（第二部境界ルポ(1)シェアハウス，〈特集〉建築の境界）」『建築雑誌』126(1619): 18–19

土井原奈津江，2013「地域へ開くグループリビング――NPO法人COCO湘南のグループリビングの取り組み」『報告書横浜ワークショップ地域へ開くグループリビング――その役割と意義』NPO特定非営利活動法人いぶりたすけ愛

Esping-Andersen, Gøsta, 1999 *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford University Press（＝渡辺雅男・渡辺景子訳，2000『ポスト工業経済の社会的基礎――市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店）

ゴツィック・マーレン，2013「高齢女性の住まい方とライフコース――なぜ共生型・参加型居住を選択するのか」田中洋美・M.ゴツィック・K.岩田ワイケナント編『ライフコース選択のゆくえ――日本とドイツの仕事・家族・住まい』新曜社，302–31

稲見直子，2009「高齢者によるコレクティブハウジングの可能性――ひょうご復興コレクティブハウジングの事例から」『ソシオロジ』53(3): 21–37

――――, 2012「日本の高齢者居住政策の歴史と自治体による公営コレクティブハウジングの事業化」『年報人間科学』33: 15–26

開沼博，2013「第3章『新しい共同体』シェアハウスに巣食う商才たち」『漂白される社会』ダイヤモンド社，88–117

春日キスヨ，2013「男性介護者の増大と家族主義福祉レジームのパラドクス」庄司洋子編『親密性の福祉社会学――ケアが織りなす関係』165–184

小井戸彰宏，2005「国際移民の社会学」梶田孝道編『新・国際社会学』名古屋大学出版会，2–23

小谷部育子，1995「視点集住の新しいかたち3　コレクティブハウジング」『日本家政学会誌』46(8): 789–95

――――, 2008「コレクティブハウジングの理念と実践」『家族社会学研究』20(1): 10–15

小谷部育子＋住総研コレクティブハジング研究委員会編著，2012『第3の住まい――コレクティブハウジングのすべて』エクスナレッジ

久保田裕之，2009a『他人と暮らす若者たち』集英社新書

――――, 2009b「若者の自立／自律と共同性の創造――シェアハウジング」牟田和恵編『家族を超える社会学――新たな生の基盤を求めて』新曜社，104–36

松原多穂子，2003「高齢期における新しい居住形態の必要性とその課題――グループリビングに関する意識調査と実態調査より」『人間福祉研究』6: 81–99

牟田和恵，2008「シンポジウム　家族のオルタナティブ――家族研究の挑戦」『家族社会学研究』20(1): 7–9
西川祐子，2004『住まいと家族をめぐる物語』集英社
落合恵美子，1994『21世紀家族へ――家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣
大江守之，2005「高齢者グループリビングの可能性と課題」『都市問題研究』658: 31–42
西條節子，2007『10人10色の虹色マーチ高齢者グループリビング［COCO湘南台］』生活思想社
阪上香・上野勝代・佐々木伸子，1996「ノルウェーにおける高齢者のコ・ハウジングに関する研究」『都市住宅学』15: 163–68
佐々木伸子・上野勝代，2003「高齢者向け公営コレクティブ住宅における住まい方の経年変化に関する研究――ひょうご復興コレクティブハウジング入居後4年半の継続調査より」『都市住宅学』43: 54–59
白井泉・大江守之，2006「高齢者の居住形態に関する人口学的研究――高齢者の配偶関係を考慮した所属生体変動分析と将来推計」『総合政策学ワーキングペーパーシリーズ』100（http://coe21-policy.sfc.keio.ac.jp/ja/wp/WP100.pdf　最終アクセス2015.5.24）
施利平，2012『戦後日本の親族関係――核家族化と双系化の検証』勁草書房
島村八重子・寺島和代，2004『家族と住まない家――血縁から〈暮らし縁〉へ』春秋社
田渕六郎，1999「家族戦略と現代家族の変容」庄司興吉編『共生社会の文化戦略』梓出版社，43–67
――――, 2012「世代間アンビバレンスからみた世代間居住関係」『社会学論集』36: 1–17
高橋桂子・杉本千明，2004「家族・ライフスタイルの変容と『住まい方』の選択――コレクティブハウジングを中心に」『新潟大学教育人間科学部紀要人文・社会科学編』6(2): 307–17
上野千鶴子，2002『家族を容れるハコ　家族を超えるハコ』平凡社
――――, 2013「介護の家族戦略――規範・選好・資源」『家族社会学研究』25(1): 30–42
上野勝代，1996「コ・ハウジングの展開」早川和男・鈴木晃・岸本幸臣編著『講座現代居住2家族と住居』東京大学出版会，181–204
和田佳名子，2006「グループリビング志向の高齢者予備軍の特性――高齢期の住まいと暮らしに関する調査を通して」『京都女子大学生活福祉学科紀要』2: 35–49
山井和則，1996「高齢者居住の展望」岸本幸巨・鈴木晃編『講座現代居住2家族と住居』東京大学出版会，155–79
横山俊祐，2010「居住縁による『共同の住まい』」本間博文・畑總一編『住まい論』放送大学教材，141–155